

トマト畑 から



第10号

朝晩の気温の低さにびっくり

今年の稲刈りは天候に恵まれ一挙に刈り取りが進みました。今年のお米の出来はどうでしたか。収穫が増えた方もいると聞きましたが、我が家は減りました。

さて、今年のお米の価格はどうでしょう。清流米1袋(30kg)の価格は、昨年は今までで最低の7,250円でした。今年はおととしと同額の7,500円に戻りました。うれしいことです。

新型コロナが5類になり、人々の動きが戻ってきて、外食が回復し業務用のお米の需要が増えたため価格が上がったそうですが、実は喜べません。米1袋を生産するのに7,500円かかるからです。7,500円を超えないともうけはできません。肥料代、燃料代が高騰する中、稲作農家は苦しい状況におかれています。

そのために必要なのは価格保証と所得補償です。欧米では農業所得に占める補助金の比率はスイス92%、ドイツ77%、フランス64%となっており、自国の農業と農家を守る姿勢が明確です。日本政府は戸別所得補償制度を廃止するなど真逆の姿勢です。気候危機、戦争によりこれまでのように食料をいつでも海外から買える状況ではありません。農業と農家を守る農政に転換を求めて一緒に頑張りましょう。



こんな声聞いたよ

(Aさん) 近くに耕作放棄田がある。雑草が生えて種がとんでくるし、イノシシも来ていて困る。

(Bさん) トマト畑読んでます。頑張ってください。

(Cさん) 公務員だが、仕事の量に比べて職員の数が少なく、飛び回っている。職員を増やしてほしい。

(Dさん) 介護も看護も保育もどこもなり手がいない。仕事の内容と量に比べて賃金が低いと思う。

(Eさん) インボイス制度は手間がかかり大変だ。わかりにくい。

(Fさん) インボイス制度が始まったが、我が家の収入は1,000万以下だ。いずれ登録するように言われている。どうしたらいいか様子を見ている。

(Gさん) 登録番号は取らなくていいと僕は思う。番号を取らない人に対して不当な扱いをすることは独占禁止法違反になると思う。

(Hさん) 久しぶりに議会の傍聴に行った。以前よりは聞きとりやすくなった、今の一般質問のやり方の方が討論が深まっているように感じた。

★ 職員不足や賃金格差など、命を預かるケア労働者の待遇の改善は待たなしです。

総務文教厚生常任委員会での私の発言

(問) 久万幼稚園では危険箇所を避けながら保育をしており、対応が遅いことにPTAからも強い不満が出されていることを理解してほしい。なぜ対応が遅れているのかお聞きしたい。

(教育委員会事務局長) 学校からの要望を聞き、優先順位をつけて対応しており、早急なものにも対応するようにしている。

この答弁を聞いて、現状を見ていないのではと驚いたが、担当者が現場を見に行かれ、先日の決算特別委員会で、「久万幼稚園の件は早急に検討して結果を出す」との答弁があった。

決算特別委員会での私の発言

(問) 6月議会で他の議員の質問にマイナンバーカードの取得は任意だと答えられていたが、任意だとしたら健康保険証と紐付けすること自体、筋が通らない。どう対応するのか。

(住民課長) マイナンバーカードの取得は‘任意’だ。持たない人には保険証に代わる「資格確認書」を交付することになるだろう。



★ 委員会の他の議員からも手続きの際に任意だということをはっきり伝えるべきとの声があった。

9月議会での私の一般質問

①久万高原町の農産物のブランドを守るために

(問) 冷涼な久万高原で育てられた農産物は大きな評価を受けている。中でも久万高原清流米、久万高原トマト、久万高原ピーマンは名実ともにブランドとして確立している。また、生活が出来、子育ての出来る農業を若者に提供するためにはトマト栽培は欠かせない。町としてブランドを守るためにどのようにされているか問う。

(町長) 生産者、JAの代表の方と市場に挨拶やお願いに行ってきた。「久万高原産は人気があるのもっと送ってほしい。」と言われた。肥料や資材の高騰、担い手確保、生産性の向上など課題が多いがトマトについては担い手育成実行プランで、20年後も生産者80名を維持したい。ピーマンは定年後でも就農しやすいよう、栽培指導に取り組みたい。稲作については中山間、多面的事業の補助を継続したい。受託農家への機械購入補助を継続し支援したい。

(問) 町としてブランド名も含めてブランドを守る意味をどのように捉えているか。

(町長) ブランドは先人たちが苦勞して守ってきたという代名詞だ。ブランドを守り、発展させることが生産者を守り、誇れる町づくりに繋がっていくと考える。

(問) 今後予想がつかない事が起こるなど、ブランド名がなくなる危険があるかもしれない。どんなことがあっても生産者を守り、ブランドを守る意気込みを聞く。

(町長) 米、トマト、ピーマンがブランドでなくなったら、久万高原の顔がなくなるのと同じだ。改めてブランドを守る決意に揺るぎがないことを表明する。

②加齢性難聴者の補聴器購入に支援を求める。

(問) 「年をとって耳が聞こえにくくなったので自治会をやめたい。」「会に参加しにくい。」など、コミュニケーションから遠ざかる高齢者が多い。「加齢で耳が聞こえにくく、補聴器を購入したいが、町からの補助はあるのか。」との問い合わせを受けた。厚労省の文章では、難聴はうつ病や認知症の要因になっていると指摘されている。補聴器の普及は必要だ。公的な支援は出来ないか。

(町長) 加齢によって起こるのは難聴だけではないので補聴器に特化した補助は難しい。聴覚障害があり、身体障害者手帳を持っている方は補聴器購入費の一割が利用者負担、残り2分の1が国、4分の1が県の負担となっている。健康で長生きし

ていただくため、町として効果的な支援を考えていきたい。

(問) 高齢化率が21%を超えると超高齢化社会というが、久万高原町は49.9%だ。高齢者の社会参加がどうしても必要だ。実際、農業を担っている方の平均は70歳だ。町でもサロン活動や百歳体操など、高齢者の生きがいづくり、健康寿命の増進に取り組んでいる。このことが医療や介護の負担を減らし、医療費の抑制に繋がると思われる。補聴器の普及と同じことが言えるのではないか。

(町長) 健康寿命を延ばすことが大事な時代だ。百歳体操は大いに効果がある。どのような対応が効果的か考えたい。

(問) 補聴器は15万円から50万円と高額で、年金生活者には負担が大きい。他の先進国に比べ、日本の補聴器普及率は非常に低い。公的補助が必要だ。国内で100以上の自治体でそれぞれの自治体の実情に合わせた公的補助をしている。検討への思いをお聞きしたい。

(町長) 健康保険、介護保険の適用はないが、医療費控除で住民税軽減や所得税の還付を受けられることもある。意味はよくわかるので、県や国と意見を交換しながら総合的に判断したい。



おわりに

補聴器の補助について町長は「県や国と意見交換しながら判断する」と言われたが、すでに全国の100以上の市町が独自の判断で補助をおこなっている。憲法で地方自治がうたわれている。町のことは町が独自に決めることができる。県や国よりまず住民の声を先に聞いてほしい。

日本共産党の提案

◇物価高騰⇒消費税を5%にもどす

◆マイナカード「一本化」⇒保険証廃止撤回を！

◇原発汚染水⇒海洋放出は中止を！

◆大軍拡⇒軍事対軍事でなく、積極的平和外交を！